

民生レベル行政実態

性を示すと共に、人権学習プログラムも策定し、活用に向けた教職員研修を実施してきた。また（幼・小・中・高）校種間連携については、教育実践の共通認識

常任委員会の主な審査項目

文教委員会

- 本会議において、指定管理者制度に関する資料を委員会開催までに議会に示すと答弁したにもかかわらず約束を果たせない市組織の現状
○来年度府の交付金が廃止される子ども安全パトロール事業に関して、規模を縮小せず市の単独事業で実施することの必要性
○クラブ活動運営費補助金に関して、中学校一校あたり月額約二万円の補助金の増額の必要性
○中学校給食の是非と市の方針等の計画性
○就学援助費の増額と近隣市よりも低い基準額の引き上げの検討
○成和小増築の早期実現
○教育費の構成比が全国で

とカリキュラムの構築に向けた、各中学校区で協同研究を進めている。
○人事施策
問 定年延長に向けた制度の見直しが人事院勧告で示された。本市でも現存する再任用制度との関係や高齢

もかなり下位である現状と弊害
○交付金ありきの事業展開による問題
○小学校特別教室への空調整備の夏休み前までの実現と他の方法による暑さ対策の検討

民生保健委員会

- 障害児者支援拠点施設の早期完成に向けた計画の前倒しや完成までの手立としてデイサービス事業の拡充等を行う必要性
○現在一時的に退職金からの借入れを行い返還に充てている国民健康保険料過徴収金の財源
○行財政改革として平成二十二年度の廃止が計画されていた行政サービスコーナーの今後の方向性
○待機児童解消へ、公立園の運用の弾力化と公民保育園間の保育士配置基準の統一や、長期的な乳幼児育成ビジョンの策定

職員を配置しながらの組織の活性維持など、人事施策のあり方全体を検討しなければならぬのではないか。
副市長 今後、年齢層からの管理職の配置の見直しや定年延長者の役職者としての活用について検討する。

○街頭犯罪多発地域へ防犯カメラを設置するにあたってのプライバシー保護への考え方と対応策
○本庁舎においても消費生活相談業務を行う必要性
○災害時に十分なサポートを行うために必要な高齢者や障害者の現況を把握する取り組み
○妊婦健康診査への助成額拡充だけに留まらない更なる出産への負担軽減策

環境経済委員会

- 東日本大震災の発生を受けて消防局が派遣した緊急消防援助隊の活動状況整備計画の早期実現のため求められる建設用地確保への一層の取り組み
○看護師を確保し七対一看護体制を実現するために総合病院が取り組むべき人事施策のあり方
○規模の縮小や廃止方針が示された中小企業対象融

さきがけ

制度の拡充、専門家による耐震アドバイザー制度の充実など答弁がありました。
【災害弱者への対応】
災害時の障害者、高齢者支援についての質問では、ひと

資事業の継続を国や府に訴えていく必要性
○操業環境の確保と住共生のまちづくり促進のため求められる条例制定やルール策定への早急な取り組み
○ダイオキシンの汚染問題への主体的な責任ある対応と市民の安心の確立
○先の議会で提案、議決された家庭系ごみ収集民間委託の前倒し関連予算が未執行となっている問題
○新年度のごみ収集体制のあり方と環境保全公社に委託する大型ごみ収集の直営化時期の見直し

建設水道委員会

- 駅前放置自転車対策における鉄道事業者の社会的責任の応分負担
○市営住宅整備計画に基づく、基金積立金の活用基準と市債借入額の削減及び住宅困窮者数の把握と住宅提供に向けた取り組み
○近鉄奈良線連続立体交差事業における安全対策
○街路整備事業用地買収にかかわる土地、建物賠償の市基準残地補償の一貫した対応
○駅前広場の整備状況に応じた整備の検討
○民間建築物耐震改修緊急促進補助金制度における市内業者の育成
○住工共生に係わる東大阪市の都市計画の基本的方針と未来像
○近鉄奈良線連続立体交差事業の上り線高架化

り暮らし高齢者や重度の障害者などの要援護者を対象に、災害時要援護者登録台帳へ現在二万二千名の方が登録されている。要援護者の避難生活に対する配慮については、市内二十一カ所の社会福祉施設と福祉避難所として

○災害時のライフラインとなる上下水道提供に向けた経年管の重点的整備の実施と耐震化対策
○新大連北幹線の開札当日の中止理由と、その後の進捗状況と方向性
○近鉄奈良線連続立体交差事業における安全対策
○街路整備事業用地買収にかかわる土地、建物賠償の市基準残地補償の一貫した対応

総務委員会

- 東日本大震災の影響で本庁エレベーターが長期間故障し、本市防災拠点と

ての協定を締結し、災害時の受け入れ環境の確保を図っており、また第一次避難所などにおいても、要援護者の状況に応じた福祉的配慮を行うための福祉スペースの確保などを計画的にはかかっていきたいという答弁でした。

○災害時のライフラインとなる上下水道提供に向けた経年管の重点的整備の実施と耐震化対策
○新大連北幹線の開札当日の中止理由と、その後の進捗状況と方向性
○近鉄奈良線連続立体交差事業における安全対策
○街路整備事業用地買収にかかわる土地、建物賠償の市基準残地補償の一貫した対応

総務委員会

- 東日本大震災の影響で本庁エレベーターが長期間故障し、本市防災拠点と
○生活保護費の適正化に必要なケースワーカー及び査察指導員の体制強化
○日常業務の改善を行う等職員の意識改革の必要性
○分析結果を施策に反映することを期待する事務量調査支援業務委託料
○ラグビーワールドカップ誘致に向けた進捗状況
○東大阪市民文化芸術振興条例に基づく東西狂言会開催に伴う市民への優遇策
○東大阪のカレーパンを全国に発信する取り組み
○法的根拠がない一般職非常勤職員問題